

行政投資・社会資本

北海道における平成 15 年度の行政投資額は 2 兆 1,580 億円で、広大な面積と少ない人口という地域の特徴を反映し、住民一人あたりの行政投資額が全国最高水準にあるものの、可住地面積あたりでは最も低い水準となる。なお、北海道の行政投資は、農林水産投資の比率が高いことが特徴である。

1. 行政投資・社会資本とは何か

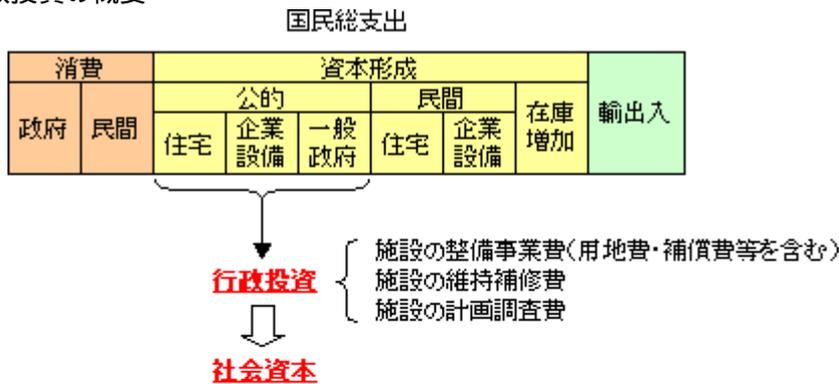
行政投資とは、一般に国や都道府県それに市町村などの公的部門が道路や住宅等の社会資本を整備することを指す。具体的には、施設を整備するための事業費(用地費、補償費等を含む)や、施設の維持補修費(事業費支弁に係る人件費、旅費、庁費等)、それに施設を整備するための計画調査費を指し、概ね国民総支出における公的総資本形成に相当する。

行政投資による社会資本整備の効果は多方面にわたり、大きくストック効果とフロー効果の二つに分類することができる。

ストック効果とは、行政投資によって整備された生活や経済発展の基盤が機能することにより、人々の生活環境が向上し、快適性やゆとり等が創出されるほか、効率性、生産性等の向上が図られて経済活動が活発化するという側面をとらえたものである。

他方、フロー効果は、行政投資によって経済活動における生産、消費、投資等が派生的に創出され、経済全体が拡大する効果をとらえたものである。GDPを押し上げる乗数効果や、生産の活性化につながる生産誘発効果、それに雇用拡大に貢献する就業誘発効果などが含まれる。

< 図 1 行政投資の概要 >



< 社会資本整備の効果 >

- ストック効果(事業効果)
 - 生活基盤(快適性、利便性、ゆとり、うるおい)
 - 経済発展基盤(生産力効果、地域活性化)
 - 国土保全(安心、安全)
 - フロー効果(需要創出効果)
 - 乗数効果(GDP押し上げ)
 - 生産誘発効果(生産活性化)
 - 就業誘発効果(雇用拡大)
- (参考)内閣府「日本の社会資本」

2. 事業目的別にみた行政投資

地域政策研究会編「行政投資」により、平成 15 年度の北海道における行政投資額をみると 2 兆 1,580 億円で全国の 7% のシェアである。全国 10 ブロック別¹ にみると、中国の 2 兆 2,920 億円(7%) に次いで全国で 7 番目の投資額となっている。また、北海道は面積が広大であるにもかかわらず人口が少ないことから、住民一人あたり投資額は 38 万円で全国平均の 1.5 倍となっており全国最高水準にある(表3)。一方、社会資本整備の歴史の浅さや面積の広さを反映し、可住地面積(全面積から林野面積と湖沼面積を差し引いたもの)あたりでは、1km²あたり 79 百万円で中国や九州の 3 分の 1、東北の半分に過ぎず、全国で最も低い水準となっている。

1 北海道、東北(新潟県含む)、関東(山梨、長野含む)、北陸、東海、関西、中国、四国、九州、沖縄の 10 ブロック。

< 表 1 事業目的別投資額(平成 15 年度) >

単位:十億円、%

	合計		生活		産業		農林		国土		その他	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全国	31,594	100.0	15,166	100.0	7,008	100.0	2,696	100.0	3,058	100.0	3,665	100.0
北海道	2,158	6.8	703	4.6	591	8.4	404	15.0	286	9.4	173	4.7
東北	3,858	12.2	1,570	10.3	886	12.6	475	17.6	471	15.4	457	12.5
関東	8,349	26.4	4,941	32.6	1,412	20.2	308	11.4	612	20.0	1,075	29.3
北陸	1,180	3.7	556	3.7	222	3.2	133	4.9	144	4.7	125	3.4
東海	3,658	11.6	1,686	11.1	1,053	15.0	213	7.9	383	12.5	323	8.8
近畿	4,495	14.2	2,392	15.8	948	13.5	193	7.2	314	10.3	647	17.7
中国	2,292	7.3	986	6.5	608	8.7	230	8.5	267	8.7	201	5.5
四国	1,328	4.2	481	3.2	388	5.5	160	5.9	174	5.7	126	3.4
九州	3,784	12.0	1,603	10.6	789	11.3	511	18.9	386	12.6	496	13.5
沖縄	492	1.6	248	1.6	111	1.6	70	2.6	21	0.7	42	1.1

(資料)地域政策研究会編「行政投資」

次に、行政投資を「生活基盤投資」「産業基盤投資」「農林水産投資」「国土保全投資」「その他の投資」の 5 つの事業目的に分類して投資額をみる。

「生活基盤投資」は、「市町村道」「街路」「都市計画」「住宅」「環境衛生」「厚生福祉」「文教施設」「水道」「下水道」の各投資から成る住民生活に密着した投資であり、上記 5 分類の中で金額が最も大きくなっている。北海道における 15 年度の投資額は 7,030 億円で、全国の生活基盤投資総額の約 5% とほぼ人口比並の水準にある。また、道内の行政投資全体の 33% を占めるが、他のブロックと比べると行政投資全体でのウェイトは最低水準である(表1、表2)。なお、住民一人あたりでみると 12 万円となっており、ほぼ全国平均と同じである(表3)。

「産業基盤投資」は、「国県道」「港湾」「空港」「工業用水」の各投資からなり、投資額は「生活基盤投資」に次いで大きい。北海道における投資額は 5,910 億円で、全国の同投資額の 8%、道内行政投資全体の 27% を占める。住民一人あたりでは 11 万円で全国平均の約 2 倍と高いものの可住地面積あたりでは 22 百万円 / km² と全国平均の 4 割の水準である。

「農林水産投資」は 4,040 億円で、第一次産業が盛んなことを背景に、道内行政投資額の 19% を占め、他ブロックと比較すると極めて高水準となっている。また、北海道は全国の「農林水産投資」の 15% を占め、ブロック別に比較すると、九州の 5,110 億円、東北の 4,750 億円に次ぐ規模となっている。住民一人あたりでみると 7 万円でトップとなっており、可住地面積あたりでも、15 百万円 / km² と全国平均の 7 割の水準に達する。

「国土保全投資」は、「治山治水」「海岸保全」の投資から構成され、北海道における投資額は 2,860 億円で、全国の 9% を占めるが、国土面積比 22% と比べると低位である。住民一人あたりでは 5 万円と全国平均の約 2 倍の水準となっている一方、可住地面積あたりでみると 10 百万円 / km² と全国平均の 4 割の水準にある。

「その他の投資」は、「失業対策」「災害復旧」「官庁営繕」「鉄道」「地下鉄」「電気」「ガス」等の投資からなり、北海道における投資額は 1,730 億円となっている。

以上、事業目的別の北海道の特徴は、産業インフラ投資(産業基盤投資と農林水産投資)のウェイトが高いことにあると言える。

<表2 各ブロックの事業目的別投資額構成比(平成15年度)>

	合計	生活	産業	農林	国土	その他
全国	100.0	48.0	22.2	8.5	9.7	11.6
北海道	100.0	32.6	27.4	18.7	13.3	8.0
東北	100.0	40.7	23.0	12.3	12.2	11.8
関東	100.0	59.2	16.9	3.7	7.3	12.9
北陸	100.0	47.1	18.8	11.3	12.2	10.6
東海	100.0	46.1	28.8	5.8	10.5	8.8
近畿	100.0	53.2	21.1	4.3	7.0	14.4
中国	100.0	43.0	26.5	10.0	11.6	8.8
四国	100.0	36.2	29.2	12.0	13.1	9.5
九州	100.0	42.4	20.9	13.5	10.2	13.1
沖縄	100.0	50.4	22.6	14.2	4.3	8.5

(資料)地域政策研究会編「行政投資」

<表3 住民一人あたり事業目的別投資額(平成15年度)>

単位:千円

	合計	生活	産業	農林	国土	その他
全国	249	120	55	21	24	29
北海道	382	124	105	72	51	31
東北	316	129	73	39	39	37
関東	191	113	32	7	14	25
北陸	378	178	71	43	46	40
東海	248	114	71	14	26	22
近畿	218	116	46	9	15	31
中国	297	128	79	30	35	26
四国	319	116	93	38	42	30
九州	282	119	59	38	29	37
沖縄	361	182	81	51	16	31

(資料)地域政策研究会編「行政投資」、(財)国土地理協会編「住民基本台帳人口要覧」

<表4 可住地面積あたり事業目的別投資額(平成15年度)>

単位:百万円/km²

	合計	生活	産業	農林	国土	その他
全国	254	122	56	22	25	29
北海道	79	26	22	15	10	6
東北	166	67	38	20	20	20
関東	383	227	65	14	28	49
北陸	314	148	59	35	38	33
東海	380	175	110	22	40	34
近畿	531	283	112	23	37	77
中国	267	115	71	27	31	23
四国	275	100	80	33	36	26
九州	245	104	51	33	25	32
沖縄	400	202	90	57	17	34

(資料)地域政策研究会編「行政投資」

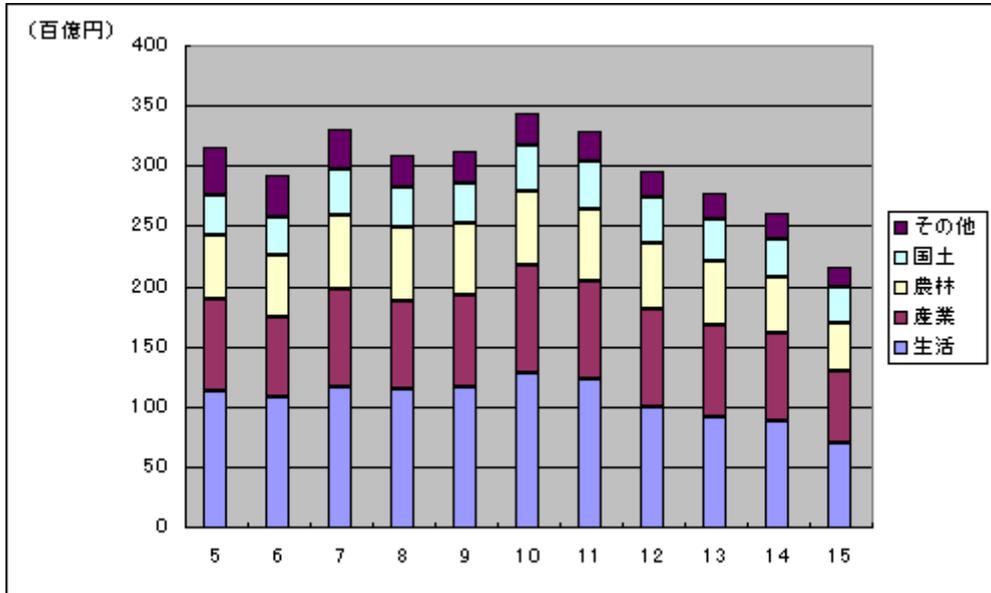
3. 行政投資額の推移

続いて、北海道における近年の行政投資額の推移をみると、公的部門の財政状況悪化を背景に、平成10年度の3兆4,400億円をピークとして減少傾向にあり、平成15年度までの5年間でみると、平均して年率6%で減少している。

事業目的別にみると、「国土保全投資」や「産業基盤投資」は比較的減少幅が小さいものの、「生活基盤投資」は減少幅が大きく、平成15年度の投資額は、ピーク時の6割の水準まで落ち込んでいる(図2)。一方、各事業目的別にみた投資額の、全国シェアの推移をみると農林水産投資は上昇しているが、その他は大きな変動は

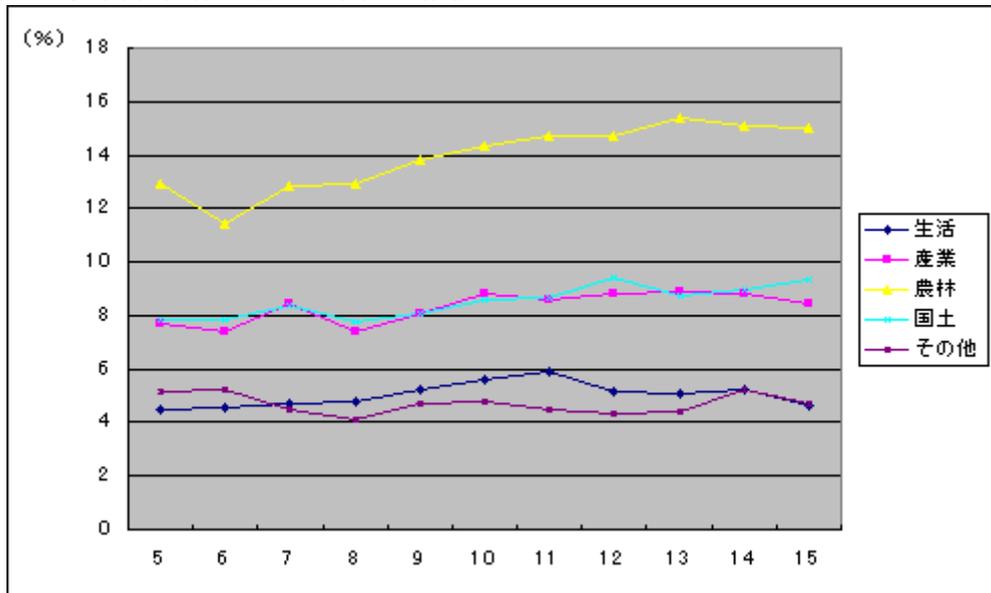
なくほぼ一定である(図3)。

< 図2 北海道における事業目的別可投資額の推移 >



(資料) 地域政策研究会編「行政投資」

< 図3 北海道の事業目的別投資額対全国比の推移 >



(資料) 地域政策研究会編「行政投資」

4. 社会資本ストックの状況

こうした行政投資の実績を踏まえ、データは少々古いものの、内閣府政策統括官編「日本の社会資本」で平成10年における社会資本ストック15種(「道路」「港湾」「航空」「住宅」「公共下水道」「環境衛生」「水道」「都市公園」「文教施設」「治水」「治山」「海岸」「農業基盤整備」「漁港」「工業用水道」)の水準を見てみよう。

北海道においてストック額が最も大きい社会資本は、国道や高速道路などの「道路」で15兆円となっており、以下、農用地やかんがい排水施設等の「農業」(9兆5千億円)、堤防や砂防ダム等の「治水」(4兆6千億円)、学校や文化施設等の「文教」(3兆8千億円)、そして「港湾」(2兆7千億円)の順となっている。

全国の総ストック額に占める北海道の割合をみると、相対的に高いのは、漁港等の「漁業」(16%)や「農業」(14%)といった一次産業関連の社会資本である。これらは、北海道をはじめ、東北や九州といった一次産業の

ウエイトが高いブロックを中心に整備が進んでいる。

続いて割合が高いのは、「港湾」(9%)、「治山」(8%)、「治水」(7%)、「道路」(7%)、空港などの「航空」(7%)、「海岸」(6%)といった、国土保全や産業基盤に関する社会資本である。

一方、全国にしめる比率が相対的に低いのは、「文教」(5%)、「公共下水道」(4%)、「住宅」(4%)、「水道」(4%)、「都市公園」(3%)、「廃棄物処理」(3%)といった生活基盤整備に関する社会資本である。これらは人口に比例して整備されるという性質上、関東甲信や関西、東海といった大都市圏のブロックの比重が高くなっている。

<表5 主要部門別社会資本ストック額(平成10年)>

1995暦年価格、単位:兆円

	道路		港湾		航空		住宅		公共 下水道	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全 国	193.0	100.0	27.5	100.0	4.1	100.0	23.9	100.0	40.7	100.0
北海道	15.0	7.8	2.7	9.9	0.3	7.6	1.0	4.2	2.0	4.9
東北	24.0	12.4	3.6	13.3	0.3	7.7	0.8	3.5	3.1	7.7
関東甲信	52.7	27.3	4.0	14.6	1.8	44.0	10.5	43.9	16.4	40.3
北陸	6.0	3.1	0.9	3.1	0.0	1.2	0.2	0.9	1.0	2.5
東海	20.7	10.7	2.4	8.8	0.1	2.5	2.0	8.2	3.7	9.2
関西	28.2	14.6	4.0	14.4	0.4	9.6	5.8	24.5	8.4	20.6
中国	15.3	7.9	2.4	8.9	0.3	6.5	0.8	3.3	2.3	5.6
四国	9.7	5.0	1.6	6.0	0.2	4.1	0.5	2.0	0.7	1.8
九州	19.2	9.9	4.8	17.5	0.5	13.2	2.1	8.6	2.8	6.9
沖縄	2.4	1.2	1.0	3.6	0.1	3.6	0.2	0.7	0.2	0.6

	廃棄物 処理		水道		都市 公園		文教		治山	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全 国	8.8	100.0	39.2	100.0	8.6	100.0	69.9	100.0	10.5	100.0
北海道	0.3	3.5	1.6	4.1	0.3	3.7	3.8	5.5	0.9	8.3
東北	0.8	9.2	4.1	10.5	0.6	7.4	7.6	10.8	1.7	15.8
関東甲信	3.1	35.1	14.1	36.0	3.6	41.2	22.5	32.2	2.1	19.8
北陸	0.2	2.3	1.0	2.6	0.2	2.8	2.2	3.2	0.5	5.2
東海	1.1	12.8	4.0	10.3	0.9	10.3	7.6	10.9	1.3	12.6
関西	1.5	16.7	6.8	17.3	1.5	17.6	11.2	16.1	0.9	8.5
中国	0.5	6.1	2.4	6.2	0.4	4.5	4.7	6.7	0.8	8.0
四国	0.4	4.1	1.0	2.4	0.2	2.3	2.3	3.3	0.8	7.7
九州	0.8	9.5	3.4	8.6	0.7	8.5	7.0	10.0	1.5	13.9
沖縄	0.1	0.6	0.7	1.8	0.1	1.7	0.9	1.3	0.0	0.2

	治水		海岸		農業		漁業		工業用 水道	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全 国	59.0	100.0	5.8	100.0	64.4	100.0	11.1	100.0	3.1	100.0
北海道	4.6	7.9	0.4	6.6	9.5	14.8	1.8	16.5	0.0	1.4
東北	8.8	14.9	1.0	16.4	13.6	21.1	1.9	17.2	0.3	8.7
関東甲信	13.1	22.2	0.5	8.7	8.5	13.2	0.9	7.8	0.8	26.5
北陸	2.5	4.2	0.4	6.4	3.3	5.2	0.4	3.7	0.1	2.8
東海	6.8	11.4	0.9	15.6	6.6	10.2	0.7	5.9	0.6	17.9
関西	7.7	13.1	0.5	7.8	4.4	6.9	0.6	5.8	0.4	14.0
中国	4.8	8.1	0.5	8.9	5.3	8.2	1.0	9.0	0.5	15.5
四国	3.0	5.0	0.6	10.1	3.0	4.6	0.8	7.3	0.1	4.8
九州	7.4	12.5	1.1	18.3	9.2	14.4	2.7	24.1	0.2	7.2
沖縄	0.3	0.5	0.1	1.2	0.9	1.4	0.3	2.8	0.0	1.3

(資料)内閣府「日本の社会資本」